

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
日本工学院八王子専門学校		昭和62年3月27日		山野 大星		〒 192-0983 (住所) 東京都八王子市片倉町1404番地1他 (電話) 042-637-3111			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人片柳学園		昭和31年7月10日		千葉 茂		〒 144-8650 (住所) 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-3732-1111			
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度				
工業	工科技術専門課程	電子・電気科 電子工学コース	平成21(2009)年度	-	平成26(2014)年度				
学科の目的	脱炭素社会に向けて変化が進む現代社会や、世界情勢によるエネルギー事情の変化、IoT、AIなど技術の発展に対応できる専門の学理と技術を身に付け、職業人としての自負と実力を蓄え、社会の中堅たり得る人材、将来の電気業界を担う人材を養成する。電子工学コースでは、総務省による無線技術者養成の認定を受けており、実務に関する知識、技術及び技能を教授し、無線通信技術者及び電子回路設計・製作のできるエンジニアの養成を目的としている。								
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士、第二種電気工事士、乙種第1類危険物取扱者、乙種第2類危険物取扱者、乙種第4類危険物取扱者 中退率:0.0%								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		1,710 単位時間	1,350 単位時間	0 単位時間	840 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
				単位	単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率				
240 人の内数	44 人	2 人		5 %	0 %				
就職等の状況	■卒業生数(C)		26 人						
	■就職希望者数(D)		26 人						
	■就職者数(E)		26 人						
	■地元就職者数(F)		15 人						
	■就職率(E/D)		100 %						
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		58 %						
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		100 %						
	■進学者数		0 人						
	■その他								
	(令和 5 年度卒業生に関する令和6年5月1日時点の情報)								
■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) セコム(株)、中部電力パワーグリッド(株)、東京地下鉄(株)、パナソニックSSサービス(株)、東名メディック(株)、ジャパンエレベーターサービスホールディングス(株)、(株)マイナビEdge、NECネットワーク・センサ(株)、東邦電子(株)、(株)トップエンジニアリング、独立行政法人 水資源機構、(株)JVCケンウッド・サービス、アクト・セン(株)、新日本電子(株)、菱神電子エンジニアリング(株)、セントラル電子制御(株)、西尾レントオール(株)、ALSOK双栄(株)、中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)、協立電子(株)他									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 特定非営利活動法人 私立専門学校 等評価研究機構 受審年月: 平成26年3月 評価結果を掲載したホームページURL								
当該学科のホームページURL	https://www.neec.ac.jp/department/technology/electronic/electronics/								
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)								
	総授業時数							360 単位時間	
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数							180 単位時間	
	うち企業等と連携した演習の授業時数							0 単位時間	
	うち必修授業時数							120 単位時間	
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数							60 単位時間	
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数							0 単位時間	
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)							0 単位時間	
	(B: 単位数による算定)								
	総授業時数							単位	
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数							単位	
	うち企業等と連携した演習の授業時数							単位	
	うち必修授業時数							単位	
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数							単位	
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数							単位	
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)							単位	
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを遡算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)							4 人	
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)							5 人	
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)							0 人	
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)							0 人	
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)							0 人	
	計							9 人	
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数							4 人		

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

電子技術者の育成に向け、電子機器設計・製造、保守、情報通信、資格認定にかかわる企業や団体など電子業界を代表する技術者より、普遍的な技術や最新技術についての意見をまとめ、実験や座学の内容に反映をしていく。卒業生に不足するスキルについての意見をうけた場合、科目内容や実験内容に反映をする。大幅な変更が必要と判断をされた場合、カリキュラムに反映する。現在のカリキュラム内容や技術的な流れを第三者の目で確認し、電子技術者として必要な技術を普遍的技術、最新技術、過去の技術に分類し、現代社会に必要とされる技術力をもった電子技術者の養成に必要なカリキュラム、実験内容に更新を行っていく。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、校長のもとに設置する会議の1つである。校長を委員長とし、学科責任者、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。

本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。審議の結果を踏まえ、校長、学科責任者、教育・学生支援部員で検討し次年度のカリキュラム編成へ反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
鯨井 勝	一般財団法人 家電製品協会	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	①
長濱 禎寛	東洋エンジニアリング(株) 管理部課長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
霜越 隆	協立電子(株)	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
山野 大星	日本工学院八王子専門学校 校長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
倉重 明	日本工学院八王子専門学校 教育・学生支援部 部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
山田 俊之	日本工学院八王子専門学校 カレッジ長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
菅 禎彦	日本工学院八王子専門学校 科長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (9月・3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年09月29日 13:30～15:30

第2回 令和6年03月26日 15:00～16:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

業界では全般的な知識を持った技術者を必要としており、現在のカリキュラムであれば普遍的な部分を網羅しており、問題はないとの意見を頂いた。測定機器の基本的な使用方法が理解できていれば、実際の現場でも応用することができるということである。仕組みや原理を知ることが必要で、そこから考え本質を見つかる力が重要であるため、基礎固めをしっかりと行う。また、実際の現場で必要とされる情報収集能力や解決力を養うために、卒業制作を通してものづくりの工程を経験させていけるようカリキュラムを調整していく。入学希望者を増やすために高校ガイダンスなどにも企業を巻き込むことも考え、業界全体で底上げを考えて行く必要がある。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係			
(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 企業等との打合せにより、企業等のニーズに沿った実習内容や評価方法を設定し、目標を明確にする。企業等からの派遣講師による実践的な実習・演習を実施後、企業等の派遣講師による評価に基づき、教員が成績評価・単位認定を行う。			
(2)実習・演習等における企業等との連携内容 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記 デジタルテクノロジー実験で、IoTデバイスを用いた周辺回路の作成やプログラミング実習を新たに加えた。各個人で考える力が向上し、不具合が発生した場合の解決力が身についた。			
(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。			
科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
テクノロジー実習	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	部品や簡単な回路の動作を実験を通じて学びます。	萩原電気管理事務所
スマート家電技術	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	スマートハウス、IoT、AIなどの技術を中心に、家電製品エンジニア、スマートマスターを目指します。	合同会社オハナオフィス
マイクロコンピュータ	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	マイクロコンピュータのしくみや動作を学びます。	合同会社オハナオフィス
デジタルテクノロジー実験	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	デジタルフィルタなど DSP の基礎などのデジタル技術を実験します。	有限会社インフォソケット
ホームエレクトロニクス実験	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	ホームシアターや地上波デジタル放送などの技術を実習します。	有限会社インフォソケット
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係			
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。			
(2)研修等の実績			
①専攻分野における実務に関する研修等			
研修名:	デジタル立国ジャパン	連携企業等:	日経経済新聞社/日経BP/デロイトトーマツグループ
期間:	令和5年5月18日～19日	対象:	電子・電気科教員
内容	人々の往来が通常モードに戻りつつある今こそ、デジタル活用をもっと広く、深く、推し進めていく好機であり、複雑化する社会課題の解決に向けて、多様な分野でデジタルトランスフォーメーション(DX)を率いるリーダーが集い、国民視点での解決策についての議論を参考に今後の授業に活用する資料を作成する。		
研修名:	NHK技研公開2023	連携企業等:	NHK放送技術研究所
期間:	令和5年6月2日	対象:	電子・電気科教員
内容	視聴者参加型の番組編成やネット配信技術やコンテンツ生成技術、放送情報の地域による最適化などIT、AI、ビッグデータ、機械学習などを利用したインタラクティブなコンテンツ制作、3Dテレビジョンの投影技術等、コンピュータを駆使した動画編集、生成から新たな投影用マイクロデバイスの製作などの最新技術を学び、授業へ活用する。		
研修名:	世界デジタルサミット2023 Web3が拓く未来～デジタル変革促す最新テクノロジー～	連携企業等:	日経経済新聞社/総務省/デジタル庁
期間:	令和5年6月5日～7日	対象:	電子・電気科教員
内容	ChatGPTに象徴される人工知能(AI)や仮想現実(VR)、メタバース、ブロックチェーン、量子計算、光電融合技術など新しいデジタルテクノロジーの登場により、私たちの生活や仕事が大きく変わろうとしています。世界の有力IT企業のトップや情報通信分野の政策責任者などが議論した、Web3時代の新たな課題や今度の展望を、授業へ活用する。		

研修名:	情報漏えい対策における暗号化方式のおさらいと3つのポイントから解説するDB暗号化の導入方法	連携企業等:	ペンタセキュリティシステムズ株式会社
期間:	令和5年6月28日	対象:	電子・電気科教員
内容	学校の資産であるデータ保護の観点から、根源的なセキュリティ対策として暗号化を検討する際、把握しておきたい暗号化方式のおさらいをし、DB暗号化選定時に考慮すべき3つのポイント、既存システムにアドオンすることで影響を最小限に抑えつつ、効果的かつセキュリティ設計されたDB暗号化を実現できる、DB暗号化ソリューションを学び、学校・学科運営に活用する。		
研修名:	プロフェッショナルな絶縁抵抗計の使い方	連携企業等:	日置電機株式会社
期間:	令和5年7月21日	対象:	電子・電気科教員
内容	電気工事や保守業務に不可欠な「絶縁抵抗計」の技術講座。絶縁抵抗とは何か、絶縁抵抗計の規格(JISC1302)、絶縁抵抗計の原理・特徴やPV(太陽光)パネルの絶縁抵抗の測定を学び、授業に活用する。		
研修名:	第55回管工機材・設備総合展	連携企業等:	東京管工機材商業協同組合/飯田電機工業株式会社
期間:	令和5年7月24日	対象:	電子・電気科
内容	東京ビックサイトで開催されている「第55回管工機材・設備総合展」の展示会における電気工事についての講義と会場見学会を実施。実際の現場・業務を知り、授業等に活用する。		
研修名:	第2回ネプコン ジャパン	連携企業等:	RX Japan株式会社
期間:	令和5年9月24日	対象:	電子・電気科
内容	電子機器・半導体の最先端の部品・材料、製造・検査装置のみならず、カーエレ技術、ロボット、二次電池、燃料電池などの最新技術を学ぶ。		
研修名:	消防設備士講習(警報設備:甲種4類、乙種7類)	連携企業等:	東京消防庁
期間:	令和6年2月15日	対象:	電子・電気科教員
内容	(1)工事整備対象設備等関係法令(設置基準等) (2)工事整備対象設備等関係法令(行政事例等) (3)工事整備対象設備等の工事・整備・点検要領(警報設備) (4)効果測定 関係法令では、発生した火災事故に起因する法令の改正が多く見られた。特に、特定1階段等防火対象物の規制がかなり厳しいものとなっていた。これも、悲惨な火災事故を未然に防ぐためであるのでやむを得ないと感じられた。また、警報設備の工事・点検要領では、最新の機器・設備等についての紹介と説明があった。今回の講習で知り得た知識や技術を今後、学生に教授する。		

研修名:	実践！ AI+IoT 活用セミナー Vol2	連携企業等:	全国専門学校電気電子教育委員会/有限会社ワイズマン
期間:	令和6年3月29日	対象:	電子・電気科教員
内容	LED、SW、センサや液晶表示器などのプログラミングの基礎知識(C言語)を学びながら、マイコンとPCを用いた開発実習を通して最終的に【クラウドで連携する環境情報記録システム】を開発する。開発環境としてマイコンには【PlatformIO】を、インターネットからデータを受け取るクラウド側システムには、【Node-RED】を用いる。Node-REDでは、ほぼソースコードを記述しない【カプセルプログラミング】を行う。		
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	「2024年度入学生に求められる学生指導とは」 ～入学者数減少と学力低下が専門学校教育に及ぼす影響～	連携企業等:	株式会社進研アド 専門学校事業部
期間:	令和5年7月21日	対象:	電子・電気科教員
内容	18歳人口減少を背景に、大学が入りやすくなったいま、専門学校入学者の基礎学力低下がより一層強まるという懸念が顕在化してきました。この為、専門学校入学者の学習習慣の維持・定着という課題解決に向けての取り組みを学び、学生指導に活用する。		
研修名:	発達しよう害学生支援(eラーニング)	連携企業等:	株式会社ネットラーニング
期間:	令和5年9月29日	対象:	電子・電気科教員
内容	障害学生支援の基本的な考え方を理解し、障害学生の中でも特に発達障害のある学生の支援について、その特性の理解と実際の支援方法について学んだ。特に障害者差別解消法に基づく、不当な差別的扱いの禁止と合理的配慮の提供については、クラス運営において適切な対応が必要と認識した。		
(3) 研修等の計画			
①専攻分野における実務に関する研修等			
研修名:	ものづくりワールド	連携企業等:	RX Japan株式会社
期間:	令和6年6月20日	対象:	電子・電気科
内容	機械要素を中心に業界の動向や技術の方向性を学んだ。導光板(波長選択性あり)による案内板や3Dプリンタ用素材、IoT電力センサ、CAD、AI見積などものづくりに必要な技術のトレンドを確認する		
研修名:	初めてでも簡単に使える協働ロボット活用と食品製造への適用事例	連携企業等:	FANUC
期間:	令和6年7月11日	対象:	電子・電気科教員
内容	食品製造における人手不足の対策として、ロボットでどのような自動化ができるかを解説。初めてでも簡単に使えるファナックの協働ロボットを使った食品製造分野での自動化・省人化の事例を元に教育への活用を検討する。		
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	多層化する専門学校生を最新データで読み解く 中退防止に向けた「入学前」からの学力向上	連携企業等:	株式会社進研アド 専門学校事業部
期間:	令和6年6月25日	対象:	電子・電気科教員
内容	18歳人口減少を背景に、大学が入りやすくなったいま、専門学校入学者の基礎学力低下がより一層強まるという懸念が顕在化してきました。この為、専門学校入学者の学習習慣の維持・定着という課題解決に向けての取り組みを学び、学生指導に活用する。		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。

学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会会議の中で本校の行った自己点検の評価について

評価委員からの主な意見は次のとおりで、それについての活用(対応)方法は以下のとおりとなります。

・学生に選ばれるための施策(新規獲得)と教職員の採用、満足度向上など課題が多い中ではありますが、意見交換や連携などをして多摩地域の就職に強い専門学校と多摩地区で必要とされる企業で魅力を伝え、発展をしていければと思います。

・現場の最前線で活躍する地元企業の専門家に講師をお願いし、ターゲットを明確にした授業などを実施してみようかどうか。

・報告内容にe-ラーニングで就職後に役に立つ学内資格の創設と受験動奨を実施すること、教諭の待遇改善とコンプライアンス順守などがテーマでしたが、業界により職種と担当業務によって必要とされるスキルが違うので、この資格があれば就職に有利というものを一概にお答えすることはできません。弊社では総合職採用としているので、持っている資格によって配属が決まってしまう可能性もあります。業界内の仕事をもっとスペシャリストを必要とする流れになれば良いのですが、今は何でもできる人が重宝されていることも事実です。

・教員の待遇改善については、先生のレベル・待遇が上がれば授業の質が上がると想像できますので引き続きこの取り組みを継続していただくことに賛成します。

・学生への思いや取り組み、社会のニーズに対応して行こうとされている姿勢に感謝しており、マイナス評価をする要因がございませんでした。

・ハラスメントについては組織運営の中で非常に重要な部分であり、時代の流れや環境の変化に対応したコミュニケーション能力が求められると思います。教員と学生となく育ってきている時代背景が全く異なり、価値観や考え方もその時代の影響が根本にあるかと思っています。また職員同士も同様です。貴校ではハラスメント研修を実施しているかと思いますが、それが貴校全体に広まって行けば良いかと思っています。ただハラスメントを重要視し過ぎてしまい、変な勘違いをしたり、萎縮したりして、何でもかんでもハラスメントと訴えてこないような状況にして頂ければと思います。バランスが難しいかと存じます。

・コロナ禍がスッキリ明けたと言えない状況ですが、コロナ禍の真只中で授業を受けられていた学生と、新入生とモチベーションのズレが今後出てこなければ良いかと思っています。教職員の皆様もコロナ前に戻る回復力が大変ではないかと察します。日本工学院八王子専門学校が第一志望の学校となるよう微力ではございますが、何なりとご相談いただければと思います。

・全体的に特記事項については、過去3年ぐらいの実績が書かれていれば良いかと思っています。それ以上前のことが書かれていると進化が止まっているような印象を持ちますので、もし記載するのであれば、改善、実施した結果が書かれていると良いと思います。

・教職員研修は、実施されると思いますがこれからもどうか業務として認めていただけても合わせてお願いします。しかし自己研鑽という形ですまないようお願いします。

・保護者会は今後も対面、オンラインなどハイブリット式を継続していただければと思います。

・毎回ご説明を伺うたびに着実に学校運営を進展されていることに敬意を表したいと思います。殊にコロナ禍における授業のあり方について学生の要望に沿った改革を着実に図っていることは学が側に取ってとて有難いことかと思われま。また会議の折にもお話いただきましたが対面授業とオンライン授業のハイブリットにおいて如何に学生とのコミュニケーションを取るかについてはご苦労された成果がよくわかりました。ただフィードバックのやりすぎということは無いかと思っておりますので更なる取り組みを期待しています。高等教育機関の多くが学生募集に苦慮している昨今、選ばれる学校としての特色づくりに精励されているお話も大いに評価されるべきところ。益々のご発展を期待して次回にうかがえることを楽しみにしております。

以上、学校関係者評価委員会において討議された内容を踏まえ、次の5点について検討し活用する。

1. 社会のニーズに対応するため、新設学科の検討を行う。
2. 第一志望の学校に選ばれるため教育の質の向上を図る。そのため教員の業務負担の軽減、教育研修の実施、研究授業等に取り組んで行く。
3. 企業連携を強化し、地元企業で活躍する実務者に講義を行ってもらい、専門教育の充実を図る。
4. 教職員がコンプライアンスの大切さを理解し、学校ハラスメント防止に徹底した取り組みを行う。
5. 教職員の満足度調査を引き続き実施し、問題点の洗い出しを行い、満足度向上を目指す。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
森 健介	順天堂大学 非常勤講師 (元白梅学園高等学校副校長)	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	学校関連
金子 英明	日本工学院八王子専門学校 校友会会長 (セントラルエンジニアリング株式会社)	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	卒業生／企業等委員
細谷 幸男	八王子商工会議所 専務理事	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	地域関連
山本 哲志	株式会社フジ・メディア・テクノロジー 管理センター 総務部長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
才丸 大介	株式会社カオルデザイン 取締役 マーケティング戦略室 室長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
矢野 俊宏	株式会社田中建設 取締役 営業本部長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
池田 つぐみ	NPO法人日本ストレッチング協会 理事	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
石川 仁嗣	医療法人社団 健心会 みなみ野循環器病院 事務局長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: [URL:https://www.neec.ac.jp/public/](https://www.neec.ac.jp/public/)

公表時期: 令和6年9月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。
また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2) 各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3) 教職員	教員・教員組織
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6) 学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7) 学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8) 学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9) 学校評価	学校評価、令和5年度の項目別の自己評価表
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: [URL:https://www.neec.ac.jp/public/](https://www.neec.ac.jp/public/)

公表時期: 令和6年9月30日

授業科目等の概要

(工科技術専門課程 電子・電気科 電子工学コース)														
分類	授業科目名		授業科目概要	配当年次・学期	授業時間数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修					自由選択	講義	演習	実験・実習・実	校内	校外	専任	
1	○		ビジネススキル	仕事についての基礎知識などを養い、ビジネス能力を総合的に高めるためのトレーニングをします。	1・後	30	2	○			○	○		
2	○		キャリアデザイン1	就職に必要なマナーや一般常識などを学びます。	1・前	30	2	○			○	○		
3		○	英語1	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語表現力の基礎を学びます。	1・前	30	2	○			○		○	
4	○		サイエンス	サイエンスの知識として、物体の運動や力などについて学びます。	1・前	60	4	○			○		○	
5	○		テクノロジー基礎1	テクノロジーの基礎知識や計算手法について学びます。	1・前	60	4	○			○	○		
6	○		テクノロジー基礎2	ものづくり解析などに必要な数学を学びます。	1・後	60	4	○			○	○		
7	○		デジタル回路1	2進法や基礎論理回路、各種デジタル回路について学びます。	1・後	30	2	○			○	○		
8	○		電気回路1	直流回路などの電気回路について学びます。	1・前	60	4	○			○	○		
9	○		電気回路2	交流回路の考え方、法則、計算方法などについて学びます。	1・後	60	4	○			○	○		
10	○		電子回路1	アンプなど電子機器の原理や動作について学びます。	1・後	60	4	○			○	○		
11		○	ビデオ技術	画像や映像の記録、伝送の方法について学びます。	1・前	30	2	○			○	○		
12		○	オーディオ技術	スピーカーやマイクロホン、アンプなどオーディオ機器について学びます。	1・前	30	2	○			○	○		
13		○	家電製品技術	テレビ、地上波デジタル放送、HDD・BDレコーダなどの家電製品技術を学びます。	1・後	60	4	○			○		○	○
14		○	資格対策講座1	各種資格取得のためのバックアップ講座です。	1・前	60	4	○			○		○	
15		○	資格対策講座2	各種資格取得のためのバックアップ講座です。	1・後	60	4	○			○		○	
16	○		電子工作実習1	オーディオアンプなど簡単な回路の組立を通じ、電子技術について体験的に学びます。	1・前	60	2			○	○	○		
17	○		電子工作実習2	イコライザーアンプなど回路の組立を通じ、電子技術について体験的に学びます。	1・後	60	2			○	○	○		
18	○		プログラミング実習	C言語プログラミングを行います。	1・後	60	2			○	○		○	
19	○		エレクトロニクス基礎実験	デジタル回路、パルス回路、アンプなど電子回路の動作を学びます。	1・後	60	2			○	○	○		
20	○		テクノロジー実習	部品や簡単な回路の動作を実験を通じ学びます。	1・前	60	2			○	○	○	○	○
21	○		パソコン実習	WindowsやOffice、インターネット利用上のマナー、エンジニアとしてのPCの利用方法を学びます。	1・前	60	2			○	○		○	
22		○	スポーツ実習1	スポーツを通じ身体を鍛え、人間力を高めま	1・後	30	1			○	○		○	
23		○	インターンシップ1	企業研修で実際の現場を学び、実践力のスキルを高めま	1・通	30	1			○	○		○	
24	○		キャリアデザイン2	社会人として必要な知識や自己表現力などを学びま	2・前	30	2	○			○	○		
25		○	英語2	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語表現力の応用を学びま	2・前	30	2	○			○	○		
26	○		電子回路2	発振回路や電源回路、オペアンプを使用した回路など、様々な電子機器の動作について学びま	2・前	60	4	○			○	○		

(工科技術専門課程 電子・電気科 電子工学コース)														
分類	授業科目名		授業科目概要	配当年次・学期	授業時間数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修					自由選択	講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	
27	○		マイクロコンピュータ	マイクロコンピュータのしくみや動作を学びます。	2・前	60	4	○			○		○	○
28	○		光エレクトロニクス	光通信や半導体レーザなどについて学びます。	2・後	30	2	○			○		○	
29	○		通信システム1	スマートフォンなどにも用いられる通信技術の基礎を学びます。	2・前	30	2	○			○		○	
30	○		通信システム2	デジタル通信技術など実際の通信機器について学びます	2・前	30	2	○			○		○	
31	○		計測技術	電子機器の計測方法、計測器の原理などについて学びます。	2・後	30	2	○			○		○	
32		○	電子回路設計	増幅回路や発振器などの設計方法を学びます。	2・前	30	2	○			○		○	
33		○	電子応用技術	GPSやIoT、AIなど様々な電子技術の活用法を学びます。	2・後	60	4	○			○		○	
34		○	オーディオ・ビデオ機器	ホームシアターなど、デジタルAV技術を学びます。	2・前	60	4	○			○		○	
35		○	スマート家電技術	スマートハウス、IoT、AIなどの技術を中心に、家電製品エンジニア、スマートマスターを目指します。	2・後	60	4	○			○		○	○
36		○	資格対策講座3	各種資格取得のためのバックアップ講座です。	2・前	30	2	○					○	○
37		○	資格対策特別講座	様々な資格対策を行います。	2・前	30	2	○					○	○
38		○	資格対策講座4	各種資格取得のためのバックアップ講座です。	2・後	60	4	○					○	○
39	○		エレクトロニクス通信実験	スマートフォンなどで使われる通信技術の実験を学びます。	2・後	30	1			○	○		○	○
40		○	電子回路製作実習	増幅回路や発振器などの設計・製作を行います。	2・前	60	2			○	○		○	
41		○	デジタルテクノロジー実験	デジタルフィルタなどDSPの基礎などのデジタル技術を実験します。	2・前	60	2			○	○		○	○
42		○	家電機器修理実習	テレビなど家電製品の故障発見・対応などについて実習します。	2・前	30	1			○	○		○	
43		○	ホームエレクトロニクス実験	ホームシアターや地上波デジタル放送などの技術を実習します。	2・後	60	2			○	○		○	○
44		○	卒業製作	ものづくりを通じ、2年間で習得した技術を集大成します。	2・後	120	4			○	○		○	
45		○	スポーツ実習2	スポーツを通じ身体を鍛え、人間力を高めます。	2・後	30	1			○	○		○	
46		○	インターンシップ2	企業研修で実際の現場を学び、実践力のスキルを高めます。	2・通	30	1			○	○		○	
合計					46	科目	2190時間			単位(単位時間)		118単位		

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件: 卒業時に必修科目1110時間(61単位)および選択科目600時間(29単位)以上取得し、合計1710時間(90単位)以上取得すること。	1学年の学期区分	2期
履修方法: 1年次は必修810時間、選択科目(選1から)60時間以上履修すること 2年次は必修300時間、選択科目(選2から)540時間以上履修すること	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。